

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
1	2	30	なお、資料編を別冊として編集する。資料編に掲載する情報は、随時更新する。	なお、資料編を別紙として編集する。資料編に掲載する情報は、随時更新する。	運用変更
2	4	25	(6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施〔法第9条〕 市は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。 また、市は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。	(6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施〔法第9条〕 市は、国民保護措置の実施に当たっては、 <u>法第9条に規定する</u> 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者(以下「 <u>高齢者、障害者等</u> 」という)の保護について留意する。 また、市は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。	要援護者 表現整理
3	9	1	関東運輸局	関東運輸局 (<u>神奈川運輸支局</u>)	表現修正
4	10	24	<u>相模電鉄(株)</u>	<u>相模鉄道(株)</u>	誤記
5	12	6	(社)神奈川県医師会 (社)神奈川県歯科医師会 (社)神奈川県薬剤師会 (社)神奈川県看護協会	(社)神奈川県医師会 (社)神奈川県歯科医師会 (社)神奈川県薬剤師会 (社)神奈川県看護協会 (独)神奈川県立病院機構	県計画変更
6	13 ～ 14		1 地理的特徴 (1)地形 (2)海岸線	H2210.1時点の最新データへ変更	データ 時点修正
7	15 ～ 19		2 社会的特徴 (2)人口及び人口分布 (3)交通 (4)観光客	H2210.1時点の最新データへ変更	データ 時点修正
8	19	13	(6)自衛隊施設	(6)自衛隊 <u>関連</u> 施設	表現修正
9	19	14 ～ 17	本市には <u>35箇所</u> の自衛隊関連施設(<u>防衛大学校、防衛大学校会場訓練場、防衛省技術研究本部第5研究所を除く</u>)が存在する。 施設の総面積は約 <u>2.51</u> 平方キロメートル(在日米軍施設との共同使用面積を除く)であり、地域の約 <u>2.5</u> パーセントを占めている。	本市には <u>40箇所</u> の自衛隊関連施設が存在する。 施設の総面積は約 <u>2.91</u> 平方キロメートル(在日米軍施設との共同使用面積を除く)であり、地域の約 <u>2.9</u> パーセントを占めている。	表現修正

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
10	23	7	<p>1 市の各部署における平素の業務〔法第41 条〕</p> <p>市の各部署は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。</p>	<p>1 市における平素の業務〔法第41 条〕</p> <p>市は、市民安全部において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、その準備に係る業務を行う。</p> <p>・関係機関(国、県、市町村、自衛隊、在日米軍、その他の関係機関)との連絡調整に関すること。</p> <p>・警報伝達、避難誘導等の調整に関すること。</p> <p>・国民の権利権益の救済に関すること。</p> <p>・避難施設の開設調整に関すること。</p> <p>・生活関連等施設に関すること。</p> <p>・特殊標章等の交付及び管理に関すること。</p> <p>・情報収集に関すること。</p> <p>・安否情報の収集・提供に関すること。</p> <p>・被災情報の収集・提供に関すること。</p> <p>・情報提供(報道機関への情報提供、臨時広報等)に関すること。</p> <p>・国民保護対策従事職員の食料等の調達に関すること。</p> <p>・国民保護対策従事職員の健康管理等に関すること。</p> <p>・国民保護対策に必要な資機材の調達・管理に関すること。</p> <p>・応急活動に必要な車両並びに車両用燃料の確保及び管理に関すること。</p> <p>・避難所の開設状況、避難者数などの収集伝達に関すること。</p>	地域防災計画改訂

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
11	23		(1) 総務部～(16)議会事務局	《削除》	地域防災計画改訂
12	26	4	ア 当直の体制 平日夜間及び休日の昼夜間における市の連絡窓口は24時間体制を敷いている消防局情報調査課において実施し、武力攻撃事態等に関する情報を入手した場合は、 <u>市民安全課</u> 幹部職員に即時連絡をする。	ア 当直の体制 平日夜間及び休日の昼夜間における市の連絡窓口は24時間体制を敷いている消防局情報調査課において実施し、武力攻撃事態等に関する情報を入手した場合は、 <u>危機管理課</u> 職員に即時連絡をする。	市組織改正
13	26	6	イ 国民保護担当職員の即時参集体制 <u>企画調整部(市民安全課)</u> 幹部職員は、常時携帯電話等を携帯し、緊急参集できる体制をとる。	イ 国民保護担当職員の即時参集体制 <u>市民安全部(危機管理課)</u> 幹部職員は、常時携帯電話等を携帯し、緊急参集できる体制をとる。	市組織改正
14	26	11 13	危機事案調整会議	危機事案警戒本部	市組織改正
15	26	32	危機事案対策本部・危機事案調整会議とは【危機事案対策本部設置規程】 ・本市においてテロ、感染症、環境汚染などの危機が発生した際に、市域における危機事案に係る応急対策、事後対策等の全庁的な調整及び対策を実施する機関 ・全庁対応時は危機事案対策本部、関係部対応時は危機事案調整会議 ・危機事案対策本部長は市長、副本部長は副市長 ・危機事案調整会議委員長は、副市長〔平成17 年9月施行〕	危機事案対策本部・危機事案警戒本部とは【危機事案対策本部等設置規程】 ・本市においてテロ、感染症、環境汚染などの危機が発生した際に、市域における危機事案に係る応急対策、事後対策等の全庁的な調整及び対策を実施する機関 ・全庁対応時は危機事案対策本部、関係部対応時は危機事案警戒本部 ・危機事案対策本部長は市長、副本部長は副市長 ・危機事案警戒本部本部長は、副市長〔平成22 年4月改正〕	市組織改正
16	27	31	(1)国民の権利利益の迅速な救済 ～問い合わせに対応するための総合的な窓口を <u>企画調整部</u> に開設する。	(1)国民の権利利益の迅速な救済 ～問い合わせに対応するための総合的な窓口を <u>市民安全部</u> に開設する。	市組織改正
17	34	30	3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備 (1) 安否情報の収集及び報告様式〔法第94 条〕 安否情報の収集は、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令(以下「安否情報省令」という。)第1条に規定する様式第1号及び第2号を用いて行う。ただし、やむを得ない場合は市長が適当と認める方法によることができる。 また、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した市民の安否情報に関して、安否情報省令第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書により県に報告する。	3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備 (1) 安否情報の収集及び報告様式〔法第94 条〕 安否情報の収集は、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令(以下「安否情報省令」という。)第1条に規定する様式第1号及び第2号を用いて行う。ただし、やむを得ない場合は市長が適当と認める方法によることができる。 また、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した市民の安否情報に関して、安否情報省令第2条に規定する様式第3号の <u>内容を消防庁が運用する武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム(以下「安否情報システム」という。)を利用して報告し、安否情報システムを利用できない場合は、安否情報報告書により県に報告する。</u> <u>この際、安否情報システムを利用した安否情報の収集、整理、報告及び提供が円滑に行われるよう、あらかじめ必要な体制の整備を図る。</u>	県計画変更

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
18	38	6	(2) 安否情報の整理等のための体制整備 市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、県の安否情報収集体制(担当の配置や収集方法・収集先等)の確認を行う。 <u>また、既に整備してある防災のための安否情報システムとの連携が図れるように努める。</u>	(2) 安否情報の整理等のための体制整備 市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、県の安否情報収集体制(担当の配置や収集方法・収集先等)の確認を行う。	運用変更
19	39	6～7	(1)情報収集・連絡体制の整備〔法第126条〕 市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。 <u>なお、被災情報の収集に当たっては、既に整備してある防災のための災害情報通信ネットワークを活用する。</u>	(1) 情報収集・連絡体制の整備 市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。	運用変更
20	41	8	(3) 訓練に当たっての留意事項 エ 国民保護措置についての訓練の実施においては、市民の避難誘導や救援等に当たり、町内会等の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者 <u>その他特に配慮を要する者</u> への的確な対応が図られるよう留意する。	(3) 訓練に当たっての留意事項 エ 国民保護措置についての訓練の実施においては、市民の避難誘導や救援等に当たり、町内会等の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者等への的確な対応が図られるよう留意する。	要援護者 表現整理
21	42	8	(1)基礎的資料の収集 平成17年度に実施した基礎調査を活用して準備する。	(1)基礎的資料の収集 平成17年度に実施した基礎調査等を活用して準備する。	運用変更
22	42	29	○ <u>災害時要援護者の避難支援プラン</u>	○ <u>横須賀市災害時要援護者支援プラン</u>	要援護者 表現整理
23	43	5 ～ 9	(3) <u>高齢者、障害者等災害時要援護者及び外国人への配慮</u> 市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障害者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害への対応として国がまとめた「 <u>災害時要援護者の避難支援ガイドライン</u> 」に基づき策定することとなっている避難支援プランの活用を図る。 <u>その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「災害時要援護者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。</u> <u>また、外国人の避難に備え、パンフレットの配布や国際交流ボランティアの活用、外国人向け放送の実施、外国人を交えた訓練に努める。</u>	(3) <u>高齢者、障害者及び外国人への配慮</u> 市は、避難住民の誘導に当たり、 <u>自ら避難することが困難な高齢者、障害者の避難について、横須賀市災害時要援護者支援プランの活用を図るとともに、外国人の避難に備え、パンフレットの配布や災害時外国人サポーターの活用、外国人向け放送の実施、外国人を交えた訓練に努める。</u>	要援護者 表現整理
24	43	31	2 避難実施要領のパターンの作成 市は、関係機関(教育委員会など市の各執行機関、県、県警察、海上保安部、自衛隊等)と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、基地の配置状況、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、平成17年度の基礎調査で類型化した地域の特性を踏まえて複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。 <u>この場合において、高齢者、障害者等、自ら避難することが困難な者の避難方法について配慮するものとする。</u>	2 避難実施要領のパターンの作成 市は、関係機関(教育委員会など市の各執行機関、県、県警察、海上保安部、自衛隊等)と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、基地の配置状況、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、平成17年度の基礎調査で類型化した地域の特性を踏まえて複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。 <u>この場合において、自ら避難することが困難な高齢者、障害者等の避難方法について配慮するものとする。</u>	要援護者 表現整理

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
25	45	32	電気工作物内の高圧ガス	<u>事業用</u> 電気工作物内の高圧ガス	表現修正
26	49	11	(1) 啓発の方法 市は、国及び県と連携しつつ、市民に対し、広報紙、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、市民向けの研修会、講演会等を実施する。 また、 <u>高齢者、障害者、外国人等</u> に対しては、 <u>点字や外国語を使用した広報媒体</u> を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。	(1) 啓発の方法 市は、国及び県と連携しつつ、市民に対し、広報紙、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、市民向けの研修会、講演会等を実施する。 また、 <u>点字、外国語や「やさしい日本語」を使用した広報媒体</u> も使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。	要援護者 表現整理
27	50	19	危機事案対策本部設置規程	危機事案対策本部等設置規程	市組織改正
28	50	20	(1)体制の整備 ～危機事案対策本部又は危機事案調整会議（以下「危機事案対策本部等」という。）	(1)体制の整備 ～危機事案対策本部又は危機事案警戒本部（以下「危機事案対策本部等」という。）	市組織改正
29	51	1	〔危機事案対策本部設置規程〕	〔危機事案対策本部等設置規程〕	市組織改正
30	51	6 12	市民安全担当部長	市民安全部長	市組織改正
31	51	9	危機事案調整会議	危機事案警戒本部	市組織改正
32	51	10	<u>委員長</u>	<u>本部長</u>	市組織改正
33	52	10	危機事案調整会議	危機事案警戒本部	市組織改正
34	55		【市国民保護対策本部の組織構成】 <u>総務対策部</u> <u>企画調整対策部</u> 財政対策部 市民対策部	【市国民保護対策本部の組織構成】 <u>総合対策部</u> <u>政策推進対策部</u> <u>総務対策部</u> 財政対策部 市民対策部	市組織改正
35	55		<u>市国民保護対策本部 事務局</u> <u>病院対策部</u>	《削除》	市組織改正
36	55		<u>応援対策部</u> <u>会計対策部</u>	<u>選挙管理対策部</u> <u>監査対策部</u>	市組織改正

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
37	55		【市国民保護対策本部の組織構成】 <u>行政センター</u>	【市国民保護対策本部の組織構成】 <u>地区対策部</u>	地域防災計画 改訂
38	55		※市国民保護対策本部員会議における決定内容等を踏まえて、各対策部において措置を実施するものとする。 <u>(市国民保護対策本部には、各部局から支援要員を派遣して、円滑な連絡調整を図る)。</u>	※市国民保護対策本部員会議における決定事項を踏まえて、各対策部において措置を実施する。 <u>(総合対策部には、各部局から指名職員を派遣する。)</u>	地域防災計画 改訂
39	56	3	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 <u>総合対策部</u> 武力攻撃事態等における業務 <u>1国民保護に係る総合調整に関すること。</u> <u>2国民保護対策本部員会議の運営に関すること。</u> <u>3国民保護協議会委員への連絡に関すること。</u> <u>4情報収集に関すること。</u> <u>5関係機関(国、県、市町村、自衛隊、在日米軍、その他の関係機関)との連絡調整に関すること。</u> <u>6警報伝達、避難誘導等の調整に関すること。</u> <u>7国民の権利権益の救済に関すること。</u> <u>8避難施設の開設調整に関すること。</u> <u>9生活関連等施設に関すること。</u> <u>10特殊標章等の交付及び管理に関すること。</u> <u>11安否情報の収集・提供に関すること。</u> <u>12被災情報の収集・提供に関すること。</u> <u>13情報提供(報道機関への情報提供、臨時広報等)に関すること。</u> <u>14国民保護対策従事職員の食料等の調達に関すること。</u> <u>15国民保護対策従事職員の健康管理等に関すること。</u> <u>16国民保護対策に必要な資機材の調達・管理に関すること。</u> <u>17応急活動に必要な車両並びに車両用燃料の確保及び管理に関すること。</u> <u>18避難所の開設状況、避難者数などの収集伝達に関すること。</u>	地域防災計画 改訂

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
40	56		<p>(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分</p> <p>対策部名 総務対策部</p> <p>武力攻撃事態等における業務</p> <p><u>1 非常通信体制の確保に関すること。</u></p> <p><u>2 情報提供(報道機関への情報提供、臨時広報等)に関すること。</u></p> <p><u>3 国民保護対策従事職員の食料等の調達に関すること。</u></p> <p><u>4 国民保護対策従事職員の健康管理等に関すること。</u></p> <p>対策部名 企画調整対策部</p> <p>武力攻撃事態等における業務</p> <p><u>1 関係機関(国、県、市町村、自衛隊、在日米軍、その他の関係機関)との連絡調整に関すること。</u></p> <p><u>2 警報伝達、避難誘導等の調整に関すること。</u></p> <p><u>3 国民の権利利益の救済に関すること。</u></p> <p><u>4 避難施設の開設調整に関すること。</u></p> <p><u>5 生活関連等施設に関すること。</u></p> <p><u>6 特殊標章等の交付及び管理に関すること。</u></p> <p><u>7 情報収集に関すること。</u></p> <p><u>8 安否情報の収集・提供に関すること。</u></p> <p><u>9 被災情報の収集・提供に関すること。</u></p> <p><u>10 外国人への情報提供に関すること。</u></p>	<p>(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分</p> <p>対策部名 政策推進対策部</p> <p><u>1事務分掌規則に定める政策推進部の業務に関連する対応に関すること。</u></p> <p>対策部名 総務対策部</p> <p><u>1事務分掌規則に定める総務部の業務に関連する対応に関すること。</u></p>	地域防災計画 改訂
41	56		<p>(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分</p> <p>対策部名 財政対策部</p> <p><u>1 国民保護対策に係る財政措置に関すること。</u></p> <p><u>2 国民保護対策に必要な資機材の調達・管理に関すること。</u></p> <p><u>3 応急活動に必要な車両並びに車両用燃料の確保及び管理に関すること。</u></p> <p><u>4 避難誘導に関すること。</u></p> <p><u>5 避難所の開設状況、避難者数などの収集伝達に関すること。</u></p>	<p>(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分</p> <p>対策部名 財政対策部</p> <p><u>1事務分掌規則に定める財政部の業務に関連する対応に関すること。</u></p>	地域防災計画 改訂

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
42	56		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 市民対策部 <u>1 各行政センターとの連絡調整に関すること。</u> <u>2 町内会等との連絡調整に関すること。</u> <u>3 警報伝達・避難誘導に関すること。</u> <u>4 行方不明者の届出の受理に関すること。</u> <u>5 県日赤物資などの調達、調整に関すること。</u> <u>6 赤十字奉仕団との連絡調整に関すること。</u> <u>7 遺体処理手続に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 市民対策部 <u>1事務分掌規則に定める市民部の業務に関連する対応に関すること。</u> <u>2地区対策部に関わる総合対策部との連携・調整に関すること。</u>	地域防災計画改訂
43	56		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 健康福祉対策部 <u>1 救急医療に関すること。</u> <u>2 物資・資機材(医薬品等)の調達に関すること。</u> <u>3 要援護者(高齢者、障害者等)の支援に関すること。</u> <u>4 老人福祉センター、障害者福祉センター等の利用者の避難誘導、被災確認、安否確認に関すること。(注:平成19年度修正済)</u> <u>5 医療機関の被害調査及び連絡調整に関すること。</u> <u>6 福祉関連施設等の被害調査及び連絡調整に関すること。</u> <u>7 遺体の処理及び火葬に関すること。</u> <u>8 防疫の実施に関すること。</u> <u>9 健康管理及び相談に関すること。</u> <u>10 ボランティアに関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 健康福祉対策部 <u>1事務分掌規則に定める健康福祉部の業務に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画改訂
44	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 こども育成対策部 <u>1 園児の避難誘導、被災確認、安否確認に関すること。</u> <u>2 児童福祉関連施設等への情報提供に関すること。</u> <u>3 要援護者(乳幼児等)の支援に関すること。</u> <u>4 健康管理及び相談業務の支援に関すること。(注:平成19年度修正済)</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 こども育成対策部 <u>1事務分掌規則に定めるこども育成部の業務に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画改訂
45	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 環境対策部 <u>1 廃棄物処理の緊急対策に関すること。</u> <u>2 し尿及び浄化槽の緊急対策に関すること。</u> <u>3 大気汚染・水質汚濁等の緊急調査に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 環境対策部 <u>1事務分掌規則に定める環境部の業務に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画改訂

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
46	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 経済対策部 <u>1 生活必需物資の調達に関すること。</u> <u>2 救援物資などの配分及び供給に関すること。</u> <u>3 他都市からの救援物資などの調整供給に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 経済対策部 <u>1事務分掌規則に定める経済部の業務に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画 改訂
47	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 都市対策部 <u>1 公共建築物の応急修理に関すること。</u> <u>2 応急危険度判定等に関すること。</u> <u>3 仮設住宅の建設・入居等、県との調整に関すること。</u> <u>4 被災住宅の応急修理等、県との調整に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 都市対策部 <u>1事務分掌規則に定める都市部の業務に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画 改訂
48	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 土木みどり対策部 <u>1 応急復旧用建設資機材の調達に関すること。</u> <u>2 道路、河川及び公園等の応急対策に関すること。</u> <u>3 応急復旧計画に関すること。</u> <u>4 がけ崩れの被災状況調査等に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 土木みどり対策部 <u>1事務分掌規則に定める土木みどり部の業務に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画 改訂
49	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 港湾対策部 <u>1 港湾・漁港施設等の応急対策に関すること。</u> <u>2 応急活動における港湾施設の調整に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 <u>1事務分掌規則に定める港湾部の業務に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画 改訂
50	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 病院対策部 武力攻撃事態等における業務 <u>1 緊急時医療救護の実施に関すること。</u> <u>2 入院患者等の避難誘導、被災確認、安否情報に関すること。</u>	《削除》	地域防災計画 改訂

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
51	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 上下水道対策部 <u>1 応急給水の実施に関すること。</u> <u>2 上下水道施設等の応急対策に関すること。</u> <u>3 応急復旧計画に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 上下水道対策部 <u>1 上下水道局の事務分掌に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画 改訂
52	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 消防対策部 <u>1 消防活動の実施に関すること。</u> <u>2 警報伝達・避難誘導に関すること。</u> <u>3 他都市消防部隊の応援要請に関すること。</u> <u>4 被害の原因調査活動及び消防活動記録に関すること。</u> <u>5 危険物の安全措置指導に関すること。</u> <u>6 広報及び巡回等に関すること。</u> <u>7 消防団活動に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 消防対策部 <u>1 消防局の事務分掌に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画 改訂
53	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 議会対策部 <u>1 市議会議員への連絡調整に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 議会対策部 <u>1 議会事務局の事務分掌に関連する対応に関すること</u>	地域防災計画 改訂
54	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 教育対策部 <u>1 各学校等への指示・連絡に関すること。</u> <u>2 児童生徒の避難誘導、被災確認、安否確認に関すること。</u> <u>3 避難施設の開設の協力等に関すること。</u> <u>4 被災児童等への教材配布など救援に関すること。</u> <u>5 文化財の保護に関すること。</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 教育対策部 <u>1 教育委員会事務局等の事務分掌に関連する対応に関すること。</u> <u>2 総合対策部が行う避難対策への協力・支援に関すること。</u>	地域防災計画 改訂
55	57		(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 応援対策部 <u>1 他対策部の応援に関すること。</u> <u>(選挙管理委員会事務局・監査委員事務局)</u>	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 選挙管理対策部 <u>1 選挙管理委員会事務局の事務分掌に関連する対応に関すること。</u> <u>監査対策部</u> <u>1 監査委員事務局の事務分掌に関連する対応に関すること。</u>	地域防災計画 改訂

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
56	57		≪記載なし≫	(4)武力攻撃事態等における市各対策部の業務区分 対策部名 地区対策部 <u>1地区の活動拠点における対応業務の総合調整に関すること。</u> <u>2事務分掌規則に定める市民部に関連する対応業務に関すること。</u>	地域防災計画 改訂
57	57		会計対策部 <u>1 国民保護対策に係る経費の出納に関すること。</u>	≪削除≫	地域防災計画 改訂
58	58	1	<u>※市所管の各施設の被害状況の収集及び対策については、管理施設を所管している部局 共通項目のため、災害時要援護者施設を除いて業務区分表から除外しています。(注：平成 19年度修正済)</u>	≪削除≫	地域防災計画 改訂
59	58		事務局 <u>1 国民保護対策本部員会議の運営に関すること。</u> <u>2 国民保護に係る総合調整に関すること。</u> <u>3 国民保護協議会委員への連絡に関すること。</u> <u>4 情報収集に関すること。</u>	≪削除≫	地域防災計画 改訂
60	58	23	(6) 現地調整所の設置 市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当 たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関(県、県警察、海上保安部、自衛 隊、医療機関等)の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置 し、又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、関係機関との 情報共有及び活動調整を行う。	(6) 現地調整所の設置 市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当 たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関(県、県警察、海上保安部、自衛 隊、医療機関、関係事業者等)の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調 整所を設置し、又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、関 係機関との情報共有及び活動調整を行う。	県計画変更

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
61	59	8 ～ 11	<p>現地調整所の性格について</p> <p>① 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである。</p> <p>② 現地調整所は、事態発生の際において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。</p> <p>③ 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。</p> <p>④ 現地調整所については、必要と判断した場合には、市における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、市の職員を積極的に参画させることが必要である。</p>	<p>現地調整所の性格について</p> <p>① 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである。</p> <p>② 現地調整所は、事態発生の際において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。</p> <p>③ <u>近隣に適当な公共施設等がある場合や気象条件等により屋外設置が難しい場合には、屋内設置(体育館、講堂等)を検討する。屋内設置が有効な理由として既存インフラ(電話・FAX等通信設備、給水等)の活用、セキュリティ対策、関係機関による円滑な意思疎通・情報共有が可能となる。</u></p> <p>④ 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。</p> <p>⑤ 現地調整所については、必要と判断した場合には、市における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、市の職員を積極的に参画させることが必要である。</p>	運用変更
62	61	19	<p>(3) <u>通信輻輳により生ずる混信等の対策</u></p> <p>市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。</p>	<p>(3) <u>通信輻輳、混信等の対策</u></p> <p>市は、武力攻撃事態等における通信輻輳、混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。</p>	県計画変更
63	62	15 ～ 18	<p>1 国・県対策本部との連携</p> <p>(1) 国・県対策本部との連携</p> <p>市は、県対策本部及び、県を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。</p> <p>(2) 国・県の現地対策本部との連携</p> <p>市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。</p> <p>また、市が、国・県の現地対策本部に参加することによりその運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、現地対策本部の運用を行う。</p>	<p>1 国・県対策本部との連携</p> <p>(1) 国・県対策本部との連携</p> <p>市は、県対策本部及び、県を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。</p> <p>(2) 国・県の現地対策本部との連携</p> <p>市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。</p> <p>また、市が、国・県の現地対策本部に参加することによりその運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、現地対策本部の運用を行う。</p> <p>(3) <u>武力攻撃事態等合同対策協議会との連携</u></p> <p><u>市は、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合は、市対策本部長又は市対策本部長が指名する者が出席し、国民保護に関する情報を交換し、それぞれの実施する国民保護措置について相互に協力する。</u></p>	県計画変更

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
64	67	22	(2) 各世帯等への警報の伝達 市長は、職員並びに消防局長及び消防団長を指揮し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達する。 この場合において、消防局は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、 <u>自主防災組織、町内会等や災害時要援護者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行われるように配慮する。</u>	(2) 各世帯等への警報の伝達 市長は、職員並びに消防局長及び消防団長を指揮し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達する。 この場合において、消防局は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、 <u>町内会等(自主防災組織)や高齢者、障害者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行われるように配慮する。</u>	要援護者 表現整理
65	67	29	(3) 警報の内容の伝達時の留意事項 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、 <u>具体的には、災害時要援護者について、企画調整対策部、健康福祉対策部、こども育成対策部、消防対策部、教育対策部等との連携の下で避難支援を行うなど、自然災害への対応として国がまとめた「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に基づき策定することとなっている避難支援プランの活用を図り、災害時要援護者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるよう配慮する。</u>	(3) 警報の内容の伝達時の留意事項 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮するものとする。 <u>実施に際し、横須賀市災害時要援護者支援プランの活用を図るとともに、高齢者、障害者等に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるよう配慮する。</u>	要援護者 表現整理
66	70	27	(イ) 法定事項の具体的な内容 ・ 高齢者、障害者 <u>その他特に配慮を要する者</u> への対応	(イ) 法定事項の具体的な内容 ・ 高齢者、障害者等への対応	要援護者 表現整理
67	71	5	(2) 避難実施要領の策定の際における考慮事項 ・ <u>災害時要援護者支援班の設置など、自然災害への対応として国がまとめた「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に基づき策定することとなっている避難支援プランの活用し、要援護者の避難方法を決定する。</u>	(2) 避難実施要領の策定の際における考慮事項 ・ <u>高齢者、障害者等の避難について、横須賀市災害時要援護者支援プランを活用し避難方法を決定する。</u>	要援護者 表現整理
68	71	15	市は、平成17年度に行った基礎調査において地域特性を把握し、	市は、平成17年度に行った基礎調査等において地域特性を把握し、	運用変更
69	71	21 34	<u>要援護者</u> <u>要援護者等</u>	<u>高齢者、障害者</u>	要援護者 表現整理
70	72	9	<u>要援護者</u>	<u>高齢者、障害者</u>	要援護者 表現整理

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
71	75	4～8	<p>(2) 消防機関の活動 消防局及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、<u>自力歩行困難な災害時要援護者の</u>人員輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。 消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防局又は消防署と連携しつつ、<u>自主防災組織、町内会等</u>と連携した避難住民の誘導を行うとともに、<u>災害時要援護者</u>に関する情報の確認や要避難地域内の残留者の確認等を行うなど地域とのつながりを活かした活動を行う。</p>	<p>(2) 消防機関の活動 消防局及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、<u>徒歩による避難が困難である者の</u>人員輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。 消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防局又は消防署と連携しつつ、<u>町内会等(自主防災組織)</u>と連携した避難住民の誘導を行うとともに、<u>高齢者、障害者等</u>に関する情報の確認や要避難地域内の残留者の確認等を行うなど地域とのつながりを活かした活動を行う。</p>	要援護者 表現整理
72	76	1	<p>(6) 高齢者、障害者等への配慮 市長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、<u>災害時要援護者支援班</u>を設置し、横須賀市社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、<u>災害時要援護者への連絡、運送手段の確保</u>を的確に行うものとする。 この場合において、<u>自然災害への対応として国がまとめた「災害時要援護者の避難者支援ガイドライン」</u>に基づき策定することになっている<u>避難支援プラン</u>の活用を図る。その際、<u>民生委員と横須賀市社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある。</u></p>	<p>(6) 高齢者、障害者等への配慮 市長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、横須賀市社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、<u>高齢者、障害者等への連絡</u>を的確に行うものとする。 この場合において、<u>横須賀市災害時要援護者支援プラン</u>の活用を図るものとする。</p>	要援護者 表現整理
73	77	16	<p>4 避難の考え方 なお、徒歩による避難が困難である<u>災害時要援護者の</u>避難に限り、登録車両や公用車等を補完的に使用する。</p>	<p>4 避難の考え方 なお、徒歩による避難が困難である<u>者の</u>避難に限り、登録車両や公用車等を補完的に使用する。</p>	要援護者 表現整理
74	78	最終行	<p>※ 徒歩による避難が困難である<u>災害時要援護者の</u>避難に限り、バス等の借上げ車両(登録自動車を含む。)及び公用車(これら車両を「借上げ車両等」という。)を補完的に使用する。</p>	<p>※ 徒歩による避難が困難である<u>者の</u>避難に限り、バス等の借上げ車両(登録自動車を含む。)及び公用車(これら車両を「借上げ車両等」という。)を補完的に使用する。</p>	要援護者 表現整理
75	83	18	<p>イ 応急仮設住宅等の供与、住宅の応急修理 (イ) 応急仮設住宅等への入居者募集 市は、応急仮設住宅等への入居者の募集を行う。この場合において、<u>要援護者の入居</u>に十分に配慮する。</p>	<p>イ 応急仮設住宅等の供与、住宅の応急修理 (イ) 応急仮設住宅等への入居者募集 市は、応急仮設住宅等への入居者の募集を行う。この場合において、<u>高齢者、障害者等の入居</u>に十分に配慮する。</p>	要援護者 表現整理
76	86	2	<p><u>内閣総理大臣により緊急被ばくチーム</u>が派遣された場合、</p>	<p><u>国から緊急被ばく医療派遣チーム</u>が派遣された場合、</p>	表現修正

平成22年度 横須賀市国民保護計画変更新旧対照表

番号	頁	行	変更前	変更後	理由
77	89	12	2 県に対する報告〔法第94条〕 市は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を、電子メールで県に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話など <u>で</u> の報告を行う。	2 県に対する報告〔法第94条〕 市は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報省令第2条に規定する様式第3号の <u>内容を安否情報システムを利用して報告し、安否情報システムを利用できない場合は、第3号に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を、電子メール等で県に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などにより報告を行う。</u>	県計画変更
78	108	11	(1) 保健衛生対策 市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。 この場合において、高齢者、障害者 <u>その他特に配慮を要する者の</u> 心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。	(1) 保健衛生対策 市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。 この場合において、高齢者、障害者 <u>等の</u> 心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。	要援護者 表現整理
79	奥付		横須賀市国民保護計画 平成 <u>19年（2007年）</u> 3月 横須賀市企画調整部市民安全課 〒238－8550 神奈川県横須賀市小川町11番地 TEL（046）822－8410 FAX（046）827－3151（注：平成19年度修正済） E-mail:ps-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp	横須賀市国民保護計画 平成 <u>23年（2011年）</u> 月変更 横須賀市 <u>市民安全部危機管理課</u> 〒238－8550 神奈川県横須賀市小川町11番地 TEL（046）822－8410 FAX（046）827－3151 E-mail:ps-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp	市組織改正